議案第２４号

平成３０年度白井市下水道事業特別会計補正予算（第３号）

平成３０年度　白井市下水道事業特別会計補正予算（第３号）

平成３０年度白井市の下水道事業特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ４，４２２千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ９９６，５７０千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

平成３１年２月１５日提出

白井市長　　伊　澤　　史　夫

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　　入　　（単位　千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		14,918	△2,972	11,946
	2. 負担金	13,971	△2,972	10,999
3. 国庫支出金		84,650	△22,090	62,560
	1. 国庫補助金	84,650	△22,090	62,560
4. 繰入金		80,489	△2,140	78,349
	1. 繰入金	80,489	△2,140	78,349
5. 繰越金		23,077	52,824	75,901
	1. 繰越金	23,077	52,824	75,901
7. 市債		93,200	△21,200	72,000
	1. 市債	93,200	△21,200	72,000
補正されなかった款項に係る額		695,814	0	695,814
歳入合計		992,148	4,422	996,570

歳　　出　　（単位　千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道事業費		772,241	4,925	777,166
	1. 総務管理費	559,712	29,628	589,340
	2. 公共下水道事業費	195,013	△21,200	173,813
	3. 流域下水道事業費	17,516	△3,503	14,013
2. 公債費		218,907	△503	218,404
	1. 公債費	218,907	△503	218,404
補正されなかった款項に係る額		1,000	0	1,000
歳出合計		992,148	4,422	996,570

第２表　債務負担行為

（単位　千円）

事項	期間	限度額
上下水道料金一元化に伴うデータ移行業務委託料	平成３０年度から平成３２年度まで	14,634

第３表　地方債補正

変更

（単位　千円）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	70,000	普通貸借又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。	52,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
特定環境保全公共下水道事業	2,900				2,600			
流域下水道事業	11,600				8,000			

歳入歳出補正予算事項別明細書

１．総　括

歳　　入

（単位　千円）

款	補正前の額	補正額	計	本年度構成比％
1. 分担金及び負担金	14,918	△2,972	11,946	1.2
2. 使用料及び手数料	695,767	0	695,767	69.8
3. 国庫支出金	84,650	△22,090	62,560	6.3
4. 繰入金	80,489	△2,140	78,349	7.9
5. 繰越金	23,077	52,824	75,901	7.6
6. 諸収入	47	0	47	0.0
7. 市債	93,200	△21,200	72,000	7.2
歳　入　合　計	992,148	4,422	996,570	100.0

歳　　出

（単位　千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				本年度構成比％
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 下水道事業費	772,241	4,925	777,166	△22,090	△21,200	4,027	44,188	78.0
2. 公債費	218,907	△503	218,404			△6,999	6,496	21.9
3. 予備費	1,000	0	1,000					0.1
歳　出　合　計	992,148	4,422	996,570	△22,090	△21,200	△2,972	50,684	100.0

２．歳　入

（款）　1.分担金及び負担金　　（項）　2.負担金　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
2.公共下水道共有管整備事業負担金	12,975	△2,972	10,003	1.公共下水道共有管整備事業負担金	△2,972	・雨水共有管整備事業負担金	△2,972
計	13,971	△2,972	10,999				

（款）　3.国庫支出金　　（項）　1.国庫補助金

1.下水道事業費国庫補助金	84,650	△22,090	62,560	1.公共下水道事業補助金	△22,090	・社会資本整備総合交付金 ・防災・安全社会資本整備交付金（重点計画）	△8,450 △13,640
計	84,650	△22,090	62,560				

（款）　4.繰入金　　（項）　1.繰入金

1.繰入金	80,489	△2,140	78,349	1.一般会計繰入金	△2,140	・一般会計繰入金	△2,140
計	80,489	△2,140	78,349				

（款）　5.繰越金　　（項）　1.繰越金

1.繰越金	23,077	52,824	75,901	1.繰越金	52,824	・繰越金	52,824
計	23,077	52,824	75,901				

（款）　7.市債　　（項）　1.市債

1.下水道事業債	93,200	△21,200	72,000	1.公共下水道事業債	△17,300	・補助分 ・単独分	△11,500 △5,800
				2.特定環境保全公共下水道事業債	△300	・補助分	△300
				3.流域下水道事業債	△3,600	・補助分	△3,600
計	93,200	△21,200	72,000				

3．歳　出

（款）　1. 下水道事業費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	110,627	30,837	141,464			3,924	26,913	2.給料			
						124	△124	13.委託料		1) 一般職員人件費	
								28.繰出金	30,837	2. 給料	
						3,800	△3,800			2) 下水道経営の安定化に要する経費	
							30,837			13. 委託料	
										3) 一般会計への繰出に要する経費	30,837
										28. 繰出金	30,837
										・一般会計へ	30,837
2. 維持管理費	449,085	△1,209	447,876	△8,450		13,061	△5,820	2.給料			
						1,717	△1,717	13.委託料	△15,449	1) 一般職員人件費	
								19.負担金補助及び交付金	14,240	2. 給料	
						14,240				2) 流域下水道維持管理事業に要する経費	14,240
										19. 負担金補助及び交付金	14,240
										・印旛沼流域下水道維持管理負担金	7,030
										・手賀沼流域下水道維持管理負担金	7,210
				△8,450		△2,896	△4,103			3) 下水道施設維持管理に要する経費	△15,449
										13. 委託料	△15,449
										・下水道ストックマネジメント計画策定委託料	△15,449
計	559,712	29,628	589,340	△8,450		16,985	21,093				

（款） 1. 下水道事業費　　（項） 2. 公共下水道事業費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 公共下水道事業費	195,013	△21,200	173,813	△13,640	△17,600	△13,055	23,095	2.給料			
						△10,383	10,383	3.職員手当等		1) 一般職員人件費	
										2. 給料	
								13.委託料	△21,200	3. 職員手当等	
					△300	300		15.工事請負費		3) ●汚水排水施設整備事業	
										15. 工事請負費	
				△13,640	△17,300	△2,972	12,712			4) ●雨水排水施設整備事業	△21,200
										13. 委託料	△21,200
										・下水道管渠築造工事委託料	△21,200
計	195,013	△21,200	173,813	△13,640	△17,600	△13,055	23,095				

（款） 1. 下水道事業費　　（項） 3. 流域下水道事業費

1. 流域下水道事業費	17,516	△3,503	14,013		△3,600	97		19.負担金補助及び交付金	△3,503		
					△3,600	97				1) 流域下水道整備事業に要する経費	△3,503
										19. 負担金補助及び交付金	△3,503
										・印旛沼流域下水道事業負担金	△399
										・手賀沼流域下水道事業負担金	△3,104
計	17,516	△3,503	14,013		△3,600	97					

（款） 2. 公債費　　（項） 1. 公債費

1. 元金	170,905	0	170,905			△6,496	6,496	23.償還金利子及び割引料			
						△6,496	6,496			1) 市債の償還（元金）に要する経費	
										23. 償還金利子及び割引料	

（款） 2.公債費　　（項） 1.公債費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2.利子	48,002	△503	47,499			△503 △503		23.償還金利子及び割引料	△503	1)市債の償還（利子）に要する経費　△503 23.償還金利子及び割引料　△503 ・公共下水道事業償還利子　△342 ・特定環境保全公共下水道事業償還利子　△83 ・流域下水道事業償還利子　△29 ・公営企業会計適用債還利子　△49
計	218,907	△503	218,404			△6,999	6,496			

債務負担行為で平成３１年度以降にわたるものについての平成２９年度末までの支出額及び平成３０年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	29年度末までの支出額		30年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
			千円		千円	千円	千円	千円	千円
上下水道料金一元化に伴うデータ移行業務委託料	委託料　14,634千円			平成30年度～平成32年度	14,634			14,634	

地方債の平成２８年度末及び平成２９年度末における現在高並びに平成３０年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	28年度末現在高	29年度末現在高	30年度中増減見込み		30年度末現在高見込額
			30年度中起債見込額	30年度中元金償還見込額	
下水道事業債					
(1)　公共下水道事業債	1,200,176	1,160,624	52,700	93,107	1,120,217
(2)　特定環境保全公共下水道事業債	746,889	718,753	2,600	62,355	658,998
(3)　流域下水道事業債	224,857	209,663	8,000	15,443	202,220
(4)　公営企業会計適用事業債	1,200	8,300	8,700		17,000
合計	2,173,122	2,097,340	72,000	170,905	1,998,435